

普通会計の財務書類 4 表の要旨

新地方公会計制度に基づく財務書類 4 表

町では、従来の現金収支に着目した「決算書」に加えて、財政状況をよりの確に把握するため、普通会計の財務書類 4 表を作成しています。

自治体の予算については、当該年度の歳出は当該年度の歳入をもって充てるという会計年度独立の原則に基づいており、そのため会計の手法も単式簿記・現金主義が採られてきました。しかし、現金主義は、単年度の支出額を示すものであり、その支出が、現在役立つものなのか、将来にわたって役立つものなのかの判断が難しい（コストが分かりにくい）という問題があります。また、町が保有する資産についても、現在価値を把握することの難しさや、将来世代が負うべき負債の把握が難しい（ストックが分かりにくい）という課題があります。また、企業会計や出資法人などを含めた全体像を示すことも困難でした。

そこで、自治体が自ら保有する資産・債務の実態を把握し、情報開示を徹底するための手段として、企業会計的手法を取り入れた公会計の整備の取り組みが行われてきました。

当町では、「新地方公会計制度実務研究会報告書(H19.10.17 公表)」に基づき「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計にかかる財務書類 4 表を作成しております。

今後も、財務書類の整備により、町の財政状況の情報開示を徹底してまいります。また、町が保有する資産及び町が抱える債務の把握と適切な管理運用についても、一層努めてまいります。

(注) 当レポートにおける各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

①貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表とは、会計年度末（3月31日）における町の資産、負債、純資産の状態を明らかにすることを目的として作成されます。貸借対照表の構成としては、左側に資産を表示し、右側に負債及び純資産を表示しています。

資産は、将来の世代に引き継ぐ社会資本となる公共資産と、それ以外の債務返済の財源となる資産から形成されます。一方、負債は、地方債等の将来の世代の負担となる債務から形成され、資産と負債の差額である純資産が、これまでの世代の負担を意味します。

(平成 27 年 3 月 31 日現在) (単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
1 公共資産		1 地方債	2,701
①有形固定資産	7,207	2 退職手当引当金	490
②売却可能資産	54	3 未払金等	21
2 投資等	410		
3 資金	410	負債合計	3,212
4 他流動資産	3	純資産合計	4,872
資産合計	8,084	負債・純資産合計	8,084

学校や道路、庁舎などのインフラ

出資金や基金など

売却が容易な資産

将来返済しなければならない町の借金

将来町が支払う職員の退職金見込額

将来返済の必要ない町の財源

科目説明

有形固定資産：土地や建物などの不動産、備品などの動産で保有が長期に及ぶ資産
売却可能資産：有形固定資産のうち、遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産
投資等：公営企業や外郭団体への出資金、特定目的積立基金、退職手当組合積立金など
資金：現金及び流動性の高い基金など
流動資産：原則として1年以内に現金化される資産
退職手当引当金：全職員が年度末に退職したと仮定した場合の退職手当の期末支給額

普通会計の財務書類4表の要旨

②行政コスト計算書

1年間の行政サービス（資産形成を除く）を提供するうえで発生した費用を表す財務書類です。行政サービスを提供するためにかかった費用を経常費用、それに伴う収益を経常収益、両者の差額を純経常行政コストとしてそれぞれ表示しています。

（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
（単位：百万円）

	科 目	金 額
町の職員に要するコスト	1 人にかかるコスト	△19
	(1)人件費	380
	(2)その他	△399
町が最終消費者となっているコスト	2 物にかかるコスト	831
	(1)物件費	422
	(2)減価償却費	373
	(3)その他	35
他の主体に移転して効果が生じるコスト	3 移転支出的なコスト	806
	(1)社会保障給付	222
	(2)補助金等	259
	(3)他会計への支出等	325
1～3のいずれにも属さないコスト	4 その他のコスト	34
	(1)支払利息	31
	(2)その他	3
	経常行政コスト合計	1,652
	1 使用料・手数料	29
手数料や施設使用料などの町の収入	2 分担金・負担金・寄附金	4
	経常収益合計	33
町の純粋なコスト	(差引) 純経常行政コスト	1,619

科目説明

物件費：人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の消費的性質の経費を総称したもの
減価償却費：長期間にわたって使用される固定資産の取得に要した支出を、その資産が使用できる期間にわたって費用配分したもの
他会計への支出等：特別会計等への財政支出や他団体への公共資産整備補助金等

普通会計の財務書類4表の要旨

③純資産変動計算書

バランスシートの純資産（資産から負債を差し引いた残余）が、1年間でどのように増減したかを示すもので、それがどういった財源や要因で増減したのかについても表しています。

（自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
（単位：百万円）

	科 目	金 額
	期首純資産残高	4,422
町の純粋なコスト	純経常行政コスト	△1,619
町民からの税収や地方交付税等	一般財源等	1,786
	補助金等受入	372
国や県からの補助金等	臨時損益	2
	その他	△90
	期末純資産残高	4,872

科目説明

純経常行政コスト：行政コスト計算書で算定される、純粋な行政コスト

補助金等受入：国・県からの補助金

④資金収支計算書

町の歳入・歳出をその性質に応じて3つに区分した財務書類です。1年間の行政サービスに必要な資金の動きを示しています。

（自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
（単位：百万円）

	科 目	金 額
通常の町の活動に伴う資金の出入り	1 経常的収支額	489
インフラ整備に伴う資金の出入り	2 公共資産整備収支額	△72
町の借金に伴う資金の出入り	3 投資・財務的収支額	△441
	当年度歳計現金増減額	△24
	期首歳計現金残高	151
	期末歳計現金残高	127

科目説明

経常的収支：経常的な行政サービス活動の収支

公共資産整備収支：公共資産の整備にかかる収支

投資・財務的収支：地方債の発行・償還にかかる収支

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	2,408,846
①生活インフラ・国土保全	2,234,470	(2) 長期未払金	
②教育	1,717,138	①物件の購入等	0
③福祉	290,516	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	75,262	③その他	0
⑤産業振興	1,264,943	長期未払金計	0
⑥消防	64,435	(3) 退職手当引当金	489,558
⑦総務	1,559,822	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	7,206,586	固定負債合計	2,898,404
(2) 売却可能資産	54,211		
公共資産合計	7,260,797	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	292,229
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	235,708	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	235,708	(5) 賞与引当金	20,940
(2) 貸付金	18,179	流動負債合計	313,169
(3) 基金等		負債合計	3,211,573
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	89,215	[純資産の部]	
③土地開発基金	43	1 公共資産等整備国県補助金等	1,692,426
④その他定額運用基金	11,762	2 公共資産等整備一般財源等	4,641,968
⑤退職手当組合積立金	46,646	3 その他一般財源等	△ 1,392,277
基金等計	147,666	4 資産評価差額	△ 69,735
(4) 長期延滞債権	16,269	純資産合計	4,872,382
(5) 回収不能見込額	△ 7,448		
投資等合計	410,374		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	203,079		
②減債基金	80,099		
③歳計現金	126,605		
現金預金計	409,783		
(2) 未収金			
①地方税	3,876		
②その他	1,322		
③回収不能見込額	△ 2,197		
未収金計	3,001		
流動資産合計	412,784		
資 産 合 計	8,083,955	負債・純資産合計	8,083,955

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	327,927 千円
②教育	0 千円
③福祉	0 千円
④環境衛生	955 千円
⑤産業振興	365,473 千円
⑥消防	7,091 千円
⑦総務	550 千円
計	701,996 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	7,261 千円
②地方債	45,789 千円
③一般財源等	648,946 千円
計	701,996 千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	13 千円

※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち2,119,275千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	3,699,144 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	2,701,075 千円	2,701,075 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	230,589 千円		230,589 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	107,930 千円		107,930 千円
退職手当負担見込額	659,550 千円	659,550 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	2,609,164 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	413,846 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	0 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	2,195,318 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,089,980 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は730,279千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は10,115,750千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	380,250	23.0%	11,556	37,939	20,103	11,547	31,450	2,403	224,729	40,523		0
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 419,722	-25.4%	△ 19,164	△ 20,937	△ 48,154	△ 19,871	△ 111,434	0	△ 185,718	△ 14,444		0
	(3)賞与引当金繰入額	20,940	1.3%	532	2,104	1,214	686	1,724	116	12,357	2,207		0
	小計	△ 18,532	-1.1%	△ 7,076	19,106	△ 26,837	△ 7,638	△ 78,260	2,519	51,368	28,286		0
2	(1)物件費	422,449	25.6%	9,066	78,129	31,487	57,858	58,842	11,833	171,943	3,291		0
	(2)維持補修費	35,064	2.1%	28,863	2,305	0	0	3,613	153	130	0		0
	(3)減価償却費	373,254	22.6%	77,194	59,318	25,385	4,280	133,513	5,703	67,861	0		0
	小計	830,767	50.3%	115,123	139,752	56,872	62,138	195,968	17,689	239,934	3,291		0
3	(1)社会保障給付	222,201	13.4%		3,236	215,297	3,668						0
	(2)補助金等	259,307	15.7%	594	7,621	14,420	82,604	41,043	101,422	11,089	514		0
	(3)他会計等への支出額	313,640	19.0%	0	0	277,568	36,072	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	11,000	0.7%	1,000	0	0	0	10,000	0	0	0		0
	小計	806,148	48.8%	1,594	10,857	507,285	122,344	51,043	101,422	11,089	514		0
4	(1)支払利息	30,962	1.9%								30,962		
	(2)回収不能見込計上額	2,903	0.2%									2,903	
	(3)その他行政コスト	△ 25	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			△ 25
	小計	33,840	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	30,962	2,903	△ 25
経常行政コスト a	1,652,223		109,641	169,715	537,320	176,844	168,751	121,630	302,391	32,091	30,962	2,903	△ 25
(構成比率)			6.6%	10.3%	32.5%	10.7%	10.2%	7.4%	18.3%	1.9%	1.9%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	29,004		6,175	7,063	3,841	4,017	4,622	0	2,855	0	0		0	431
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,309		0	0	3,642	4	0	0	553		0		0	110
経常収益合計 (b+c) d	33,313		6,175	7,063	7,483	4,021	4,622	0	3,408	0	0		0	541
d/a	2.02%		5.6%	4.2%	1.4%	2.3%	2.7%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	1,618,910		103,466	162,652	529,837	172,823	164,129	121,630	298,983	32,091	30,962	2,903	△ 25	△ 541

純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	4,421,601	1,667,576	5,149,777	△ 2,416,307	20,555
純経常行政コスト	△ 1,618,910			△ 1,618,910	
一般財源					
地方税	222,753			222,753	
地方交付税	1,475,947			1,475,947	
その他行政コスト充当財源	87,617			87,617	
補助金等受入	372,057	122,229		249,828	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 12			△ 12	
公共資産除売却損益	2,135			2,135	
投資損失	△ 516			△ 516	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			76,716	△ 76,716	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			14,154	△ 14,154	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 59,214	59,214	
減価償却による財源増		△ 97,379	△ 275,875	373,254	
地方債償還に伴う財源振替			△ 263,590	263,590	
資産評価替えによる変動額	△ 90,290				△ 90,290
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	4,872,382	1,692,426	4,641,968	△ 1,392,277	△ 69,735

資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	521,883
物件費	422,449
社会保障給付	222,201
補助金等	259,307
支払利息	30,962
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	288,269
その他支出	35,076
支出合計	1,780,147
地方税	221,659
地方交付税	1,475,947
国県補助金等	279,828
使用料・手数料	24,311
分担金・負担金・寄附金	3,735
諸収入	8,720
地方債発行額	94,732
基金取崩額	104,435
その他収入	55,941
収入合計	2,269,308
経常的収支額	489,161

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	510,815
公共資産整備補助金等支出	11,000
他会計等への建設費充当財源繰出支出	13,957
支出合計	535,772
国県補助金等	92,229
地方債発行額	352,007
基金取崩額	0
その他収入	19,291
収入合計	463,527
公共資産整備収支額	△ 72,245

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	210
貸付金	6,920
基金積立額	143,041
定額運用基金への繰出支出	2,256
他会計等への公債費充当財源繰出支出	11,414
地方債償還額	328,465
支出合計	492,306
国県補助金等	0
貸付金回収額	8,830
基金取崩額	0
地方債発行額	30,000
公共資産等売却収入	2,135
その他収入	10,140
収入合計	51,105
投資・財務的収支額	△ 441,201

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 24,285
期首歳計現金残高	150,890
期末歳計現金残高	126,605

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は800,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は384千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	2,783,940
繰越金	△ 0
地方債発行額	△ 476,739
財政調整基金等取崩額	△ 83,500
支出総額	△ 2,747,225
地方債償還額	359,043
財政調整基金等積立額	105,044
基礎的財政収支	△ 59,437